

①事業名		平成23年度常陸太田市情報通信基盤災害復旧事業				
②特定被災地方公共団体名		常陸太田市		③所管部署	政策企画部情報政策課	
④連絡先:TEL		0294 - 72 - 3111		E-mail	joho1@city.hitachiota.lg.jp	
⑤事後評価実施時期		平成 29 年 8 月				
⑥公表方法及び時期		http://www.city.hitachiota.ibaraki.jp/page/page004442.html 平成29年8月公表				
事業概要	⑦復旧実施期間	平成 23 年 9 月 22 日 ~ 平成 24 年 3 月 8 日				
	⑧予算年度	平成 23 年度 補正第一次	⑨総事業費(千円)	2,814 千円		
	⑩補助対象事業費(千円)	1,876 千円	⑪補助金額(千円)	1,876 千円		
	⑫復旧対象地域	河内地区、金砂郷地区・水府地区の一部				
	⑬条件不利地域	河内地区(山村), 金砂郷地区(過疎・山村), 水府地区の一部(過疎・山村)				
	⑭事業内容					
	平成21年度地域情報通信基盤整備推進交付金事業により、常陸太田地区の一部(佐都地区・河内地区)、金砂郷地区、水府地区、里美地区の全域において光ファイバ網の整備を行ったが、東日本大震災により、河内地区・金砂郷地区・水府地区の一部において、光ファイバを共架・添架している東京電力株式会社・東日本電信電話株式会社の電柱に傾斜、沈下等が発生し、電柱の改修が必要となった。そのため、本市所有の光ファイバをいったん移設し、改修後の電柱に再度移設した。 これらにより、光ファイバの安全性の確保と安定したサービスの提供を図った。					
	再開するサービス		BB		CATV	
	⑮サービス再開日	平成 24 年 3 月 8 日		平成 年 月 日		
	⑯運営方式	公設民営(IRU)				
⑰契約先	東日本電信電話株式会社 茨城支店 株式会社NTT東日本-茨城					
⑱指標	復旧計画時の目標	実績	復旧計画時の目標	実績		
年度	初年度～最終	H28年度末	初年度～最終	H28年度末		
<small>*地域情報通信基盤推進交付金、新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業の復旧(BB,CATV)</small>	地域インターネットの復旧(BB)					
(復旧地区の)世帯数	システム利用可能数	7628	6360			
加入世帯数	システム利用数	1526	3007			
加入率(%)	システム利用率(%)	20.0 %	47.2 %	%	%	
⑲評価及び課題(課題に向けた今後の取組み等)	東日本大震災により被害を受けた情報通信基盤を早急に復旧させたことにより、震災の影響によって一部の地区において発生していた情報通信格差是正を図ることができた。 また、本市およびIRU事業者が行った加入促進の施策の効果もあり、加入率については、復旧事業の計画時の指標を上回ることができた。					

①事業名	平成23年度常陸太田市情報通信基盤災害復旧事業				
②特定被災地方公共団体名	常陸太田市	③所管部署	政策企画部情報政策課		
④連絡先:TEL	0294 - 72 - 3111	E-mail	joho1@city.hitachiota.lg.jp		
⑤事後評価実施時期	平成 29 年 8 月				
⑥公表方法及び時期	http://www.city.hitachiota.ibaraki.jp/page/page004442.html 平成29年8月公表				
事業概要	⑦復旧実施期間	平成 23 年 12 月 27 日 ~ 平成 24 年 3 月 19 日			
	⑧予算年度	平成 23 年度 補正第一次	⑨総事業費(千円)	2,940 千円	
	⑩補助対象事業費(千円)	1,960 千円	⑪補助金額(千円)	1,960 千円	
	⑫復旧対象地域	河内地区、金砂郷地区・水府地区・里美地区の一部			
	⑬条件不利地域	河内地区(山村), 金砂郷地区(過疎・山村), 水府地区(過疎・山村), 里美地区の一部(過疎・山村)			
	⑭事業内容				
	平成21年度地域情報通信基盤整備推進交付金事業により、常陸太田地区の一部(佐都地区・河内地区)、金砂郷地区、水府地区、里美地区の全域において光ファイバ網の整備を行ったが、東日本大震災により、河内地区・金砂郷地区・水府地区・里美地区の一部において、光ファイバを共架・添架している東京電力株式会社・東日本電信電話株式会社の電柱に傾斜、沈下等が発生し、電柱の改修が必要となった。そのため、本市所有の光ファイバをいったん移設し、改修後の電柱に再度移設した。これらにより、光ファイバの安全性の確保と安定したサービスの提供を図った。				
	再開するサービス	BB		CATV	
	⑮サービス再開日	平成 24 年 3 月 19 日		平成 年 月 日	
	⑯運営方式	公設民営(IRU)			
⑰契約先	東日本電信電話株式会社 茨城支店 株式会社NTT東日本-茨城				
⑱指標	復旧計画時の目標	実績	復旧計画時の目標	実績	
年度	初年度～最終	H28年度末	初年度～最終	H28年度末	
<small>*地域情報通信基盤推進交付金、新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業の復旧(BB,CATV)</small>	地域インターネットの復旧(BB)				
(復旧地区の)世帯数	システム利用可能数	7628	7539		
加入世帯数	システム利用数	1526	3628		
加入率(%)	システム利用率(%)	20.0 %	48.1 %	% %	
⑲評価及び課題(課題に向けた今後の取組み等)	東日本大震災により被害を受けた情報通信基盤を早急に復旧させたことにより、震災の影響によって一部の地区において発生していた情報通信格差是正を図ることができた。 また、本市およびIRU事業者が行った加入促進の施策の効果もあり、加入率については、復旧事業の計画時の指標を上回ることができた。				